2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年８月７日

上 場 会 社 名	AMGホールディングス株式会社	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	8891	URL	https://www.amg-hd.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	伊藤 誠英
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理部長	（氏名）	大脇 貴志　　TEL　052(212)5190
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	8,430	22.6	617	55.3	577	55.7	373	53.2
2026年３月期第１四半期	6,879	△6.0	397	11.6	370	9.5	243	8.7

（注）包括利益　2027年３月期第１四半期　　379百万円（　52.9%）2026年３月期第１四半期　　248百万円（　3.7%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	133.21	―
2026年３月期第１四半期	86.97	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	31,090	12,296	39.5
2026年３月期	31,968	11,985	37.5

（参考）自己資本　2027年３月期第１四半期　12,296百万円　　2026年３月期　11,985百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	35.00	―	35.00	70.00
2027年３月期	―				
2027年３月期(予想)		40.00	―	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,460	△6.0	1,500	△22.3	1,300	△28.3	860	△25.8	307.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年８月７日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	2,906,048株	2026年３月期	2,906,048株
②　期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	104,898株	2026年３月期	104,898株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	2,801,150株	2026年３月期１Ｑ	2,801,166株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 ……2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 ……3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……8
（セグメント情報等の注記） ……8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……9
（継続企業の前提に関する注記） ……9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 ……10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

① 経営成績の状況

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や所得環境の改善により引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢悪化を背景にした原材料価格の高騰や資材調達環境の不安定化は依然として続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、地価の高止まりに加え、建設コストの値上がりが続いております。また、住宅ローン金利の上昇による住宅取得費用の値上がりも懸念されることから引き続き予断を許さない状況が続いております。

建設業界においては、法人による商業施設等への設備投資や建替えの需要は堅調に推移しておりますが、建設資材の値上げや建設従事者の減少による建設労務費の高騰は依然として続いており、建設従事者確保のための競争も激しさを増しております。

このような経済情勢状況のもと、当社の当第１四半期連結累計期間における業績は、売上高8,430百万円（前年同期比22.6％増）、営業利益617百万円（前年同期比55.3％増）、経常利益577百万円（前年同期比55.7％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益373百万円（前年同期比53.2％増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績概要

（建設事業）

建設事業では、主に商業施設、分譲マンション、賃貸マンション等の設計及び施工を請け負っております。

当第１四半期連結累計期間において、自動車販売店舗、市民プール改修、フィットネスジム等の工事について、工事の進捗に応じた売上高と利益を計上しております。

以上の結果、売上高1,985百万円（前年同期比5.5％減）、セグメント利益（営業利益）125百万円（前年同期比10.7％減）となりました。

（不動産開発事業）

不動産開発事業では、戸建分譲住宅及び分譲マンションの企画・開発及び販売を行っております。

当第１四半期連結累計期間において、戸建分譲住宅については、88戸（前期は80戸）の新規契約、106戸（前期は77戸）の引渡しを行っております。また、分譲マンションについては、71戸（前期は30戸）の新規契約、37戸（前期は26戸）の引渡しを行っております。販売価格の値上げを見越した駆け込み需要等により既存物件の販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高6,541百万円（前年同期比39.4％増）、セグメント利益（営業利益）は、633百万円（前年同期比65.2％増）となりました。

（不動産管理事業）

不動産管理事業では、当社グループで分譲したマンション及び戸建住宅並びにその他不動産の管理・保守点検、大規模修繕工事のコンサルタント等を行っております。

当第１四半期連結会計期間末において、エムジー総合サービス㈱で分譲マンション250棟6,681戸の管理、㈱ハウメンテで戸建住宅6,790戸の保守・点検を手掛けております。

以上の結果、売上高270百万円（前年同期比22.6％増）、セグメント利益(営業利益）52百万円（前年同期比29.6％増）となりました。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は28,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ926百万円減少いたしました。これは主に売上計上により現金及び預金が665百万円増加し、販売用不動産が2,566百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,650百万円減少し、工事代の支払、土地仕入等により仕掛販売用不動産が2,308百万円増加したことによります。

固定資産は3,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加いたしました。これは主に本社移転に伴う内装工事等によります。

以上の結果、総資産は31,090百万円となり前連結会計年度末に比べ878百万円減少いたしました。

② 負債

当第１四半期連結会計期間末における流動負債は13,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,443百万円減少いたしました。これは主にプロジェクト資金の返済により短期借入金が1,301百万円、工事代の支払いにより支払手形及び買掛金が541百万円、物件の引渡により契約負債が321百万円、税金の納付により未払法人税等が252百万円減少したことによります。

固定負債は5,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加いたしました。これは主にプロジェクト資金の借入により、長期借入金が1,283百万円増加したことによります。

以上の結果、負債合計は18,794百万円となり前連結会計年度末に比べ1,188百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第１四半期連結会計期間末における純資産は12,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ310百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益373百万円の計上により増加し、配当金の支払により98百万円減少したものであります。

以上の結果、自己資本比率は39.5％（前連結会計年度末は37.5％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社におきましては、中東情勢の悪化が長期化し、建築資商材の価格高騰による利益率の低下、及び第３四半期以降に建築資商材の調達に大きな影響が生じた場合を想定し、マイナス要因を織り込んだうえで、2026年５月14日時点で見込める業績の下限値として通期業績を発表いたしました。

しかし、第１四半期連結累計期間において、分譲マンション及び戸建分譲住宅の販売が販売価格の値上げを見越した駆け込み需要等により好調に推移し、また、中東情勢悪化の影響による建築資商材の値上げや納入遅れが発生しているものの、不動産開発事業においては今後も当初の想定ほど大きな影響は生じないものと考えられることから、不動産開発事業の売上高及び粗利益を中心に見直しを行い、通期連結業績予想を上方修正いたしました。

実際の業績は今後の中東情勢や経済環境の変化等、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。また、今後、中東情勢が変化し、業績予想に変更が生じた場合には、適時に開示する方針であります。

※上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,483,504	4,149,378
受取手形、売掛金及び契約資産	2,718,756	1,068,212
販売用不動産	9,263,051	6,696,327
仕掛販売用不動産	12,816,291	15,124,954
前渡金	207,772	218,717
その他	442,373	747,484
流動資産合計	28,931,750	28,005,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,498,258	1,551,440
土地	1,605,360	1,605,360
その他	455,468	469,318
減価償却累計額	△1,279,928	△1,284,944
有形固定資産合計	2,279,159	2,341,175
無形固定資産		
のれん	158,116	153,549
その他	26,289	24,713
無形固定資産合計	184,405	178,263
投資その他の資産	573,068	565,724
固定資産合計	3,036,633	3,085,163
資産合計	31,968,383	31,090,237
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,661,296	2,119,687
短期借入金	8,016,477	6,714,570
未払法人税等	448,055	195,163
1年内返済予定の長期借入金	3,022,336	3,037,476
契約負債	1,104,933	783,361
賞与引当金	119,649	131,694
完成工事補償引当金	79,108	75,872
その他	631,515	582,070
流動負債合計	16,083,372	13,639,895
固定負債		
長期借入金	3,568,122	4,851,848
退職給付に係る負債	119,749	122,955
役員退職慰労引当金	139,095	81,884
その他	72,581	97,497
固定負債合計	3,899,548	5,154,185
負債合計	19,982,920	18,794,080

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	170,903	170,903
利益剰余金	10,749,026	11,053,587
自己株式	△161,157	△161,157
株主資本合計	11,926,794	12,231,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,668	64,801
その他の包括利益累計額合計	58,668	64,801
純資産合計	11,985,462	12,296,156
負債純資産合計	31,968,383	31,090,237

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
売上高	6,879,170	8,430,786
売上原価	5,719,498	6,990,839
売上総利益	1,159,671	1,439,946
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,206	41,735
給料及び手当	284,871	312,181
役員退職慰労引当金繰入額	4,125	8,237
その他の人件費	60,645	66,063
減価償却費	20,382	17,887
租税公課	63,200	71,888
広告宣伝費	88,519	98,243
賃借料	27,455	36,613
販売手数料	67,966	57,785
その他	103,331	111,417
販売費及び一般管理費合計	761,704	822,053
営業利益	397,967	617,893
営業外収益		
受取配当金	3,294	3,632
雑収入	4,967	16,275
その他	2,235	311
営業外収益合計	10,497	20,219
営業外費用		
支払利息	36,745	52,817
その他	753	7,825
営業外費用合計	37,499	60,642
経常利益	370,965	577,469
税金等調整前四半期純利益	370,965	577,469
法人税、住民税及び事業税	131,124	193,466
法人税等調整額	△3,784	10,840
法人税等合計	127,340	204,306
四半期純利益	243,625	373,163
親会社株主に帰属する四半期純利益	243,625	373,163

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
四半期純利益	243,625	373,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,405	6,133
その他の包括利益合計	4,405	6,133
四半期包括利益	248,030	379,296
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,030	379,296

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	合計
	建設事業	不動産開発事業	不動産管理事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	115,773	4,682,968	181,153	4,979,895	―	4,979,895
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,879,090	―	―	1,879,090	―	1,879,090
顧客との契約から生じる収益	1,994,863	4,682,968	181,153	6,858,985	―	6,858,985
その他の収益（注）2	―	―	20,184	20,184	―	20,184
外部顧客への売上高	1,994,863	4,682,968	201,338	6,879,170	―	6,879,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	106,169	9,167	19,114	134,451	△134,451	―
計	2,101,033	4,692,135	220,453	7,013,622	△134,451	6,879,170
セグメント利益	140,494	383,407	40,599	564,502	△166,535	397,967

（注）１．セグメント利益の調整額△166,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用134,920千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等が含まれております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2026年４月１日　至　2026年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	合計
	建設事業	不動産開発事業	不動産管理事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	161,671	6,523,439	226,076	6,911,187	―	6,911,187
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,501,724	―	―	1,501,724	―	1,501,724
顧客との契約から生じる収益	1,663,396	6,523,439	226,076	8,412,911	―	8,412,911
その他の収益（注）2	―	―	17,874	17,874	―	17,874
外部顧客への売上高	1,663,396	6,523,439	243,950	8,430,786	―	8,430,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	322,510	17,575	26,306	366,392	△366,392	―
計	1,985,906	6,541,015	270,256	8,797,178	△366,392	8,430,786
セグメント利益	125,420	633,378	52,596	811,396	△193,502	617,893

（注）１．セグメント利益の調整額△193,502千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用163,584千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等が含まれております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
減価償却費	24,809千円	22,377千円
のれん償却額	4,566千円	4,566千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年８月7日

AMGホールディングス株式会社
取締役会　御中

監査法人アンビシャス

岐阜県岐阜市

代表社員 業務執行社員　公認会計士　若　原　幸　秋
代表社員 業務執行社員　公認会計士　今　津　邦　博

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているＡＭＧホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。